

令和2(2020)年度  
鎌ヶ谷市財務書類  
(統一的な基準)

鎌ヶ谷市総務企画部企画財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	2
5	財務4表	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	8
	(4) 資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表（全体ベース）による主な財務指標	13
	(1) 資産形成度	14
	① 住民一人当たり資産額	14
	② 有形固定資産の行政目的別割合	14
	③ 歳入額対資産比率	15
	④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
	(2) 世代間公平性	16
	① 純資産比率	16
	② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	16
	(3) 持続可能性（健全性）	17
	① 住民一人当たり負債額	17
	② 基礎的財政収支	17
	③ 債務償還比率	18
	(4) 効率性	19
	① 住民一人当たり行政コスト	19
	(5) 弾力性	19
	① 行政コスト対税収等比率	19
	(6) 自律性	19
	① 受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
	1. 貸借対照表の内容に関する明細	20
	(1) 資産項目の明細	20
	① 有形固定資産の明細	20
	② 有形固定資産の行政目的別明細	22
	③ 投資及び出資金の明細	24
	④ 基金の明細	24
	⑤ 貸付金の明細	24
	⑥ 長期延滞債権の明細	25
	⑦ 未収金の明細	25
	(2) 負債項目の明細	26
	① 地方債（借入先別）の明細	26
	② 地方債（利率別）の明細	26
	③ 地方債（返済期間別）の明細	26
	④ 特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	⑤ 引当金の明細	27
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	(1) 補助金等の明細	27
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	(1) 財源の明細	28
	(2) 財源情報の明細	28
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	29
	(1) 資金の明細	29
9	注記事項	29
	一般会計等	29
	全体	33

# 1 はじめに

平成18（2006）年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）〔平成18（2006）年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握や、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18（2006）年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27（2015）年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29（2017）年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

今後は、統一的な基準により作成した財務書類を活用していくことが地方自治体における課題とされており、本市においては、総務省が作成した「財務書類等活用の手引き」や「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に記載されている内容を参考に、行政内部での活用（マネジメント）及び行政外部での活用（アカウンタビリティ）が行えるよう検討していくこととします。

## 2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20（2008）年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28（2016）年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

※令和2（2020）年度決算の作成にあたっての変更点はありません。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

### （1）対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

### （2）勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点に変更されました。

#### ①貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

## ②行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

## ③純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

## ④資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

## (3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

## (4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

## (5) 注記事項・附属明細書の充実

有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

## 3 基準日

作成対象は令和2(2020)年度とし、基準日は令和3(2021)年3月31日となります。ただし、令和3(2021)年4月1日から令和3(2021)年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## 4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	
	特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	公営企業会計 下水道事業会計	
一部事務組合等	四市複合事務組合 千葉県市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	

※「全体」は、平成27（2015）年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計化に伴い下水道事業会計に移行しました。

## 5 財務4表

### (1)貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債を抱えているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみる事ができるものです。

#### 【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

#### ○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の資産	出資金、長期貸付金、使途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

#### ○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	使途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

#### 【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

#### 【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

#### <貸借対照表の状況>

資産総額は、連結ベースで約1,155億円です。資産のうち固定資産は、約1,073億円で92.9%と大部分を占めており、流動資産は、約82億円で7.1%を占めています。

負債総額は、連結ベースで約689億円です。負債のうち地方債等が約422億で61.2%を占めています。

資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約465億と資産全体の40.3%を占めています。つまり、40.3%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの59.7%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

なお、公共下水道事業の公営企業会計化により、計上方法に変更があり、前年度と比較して負債が増加し、純資産が減少しています。具体的には、負債の部（その他）にて、過去に整備した公共下水道の特定財源（長期前受金・長期前受金収益化累計額）を計上したことに伴い、純資産の部が減少しています。

【貸借対照表】

単位:千円

(令和3(2021)年3月31日現在)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>資産の部</b>			
固定資産	75,175,591	100,524,667	107,268,952
有形固定資産	69,897,661	92,465,985	97,094,742
事業用資産	37,252,320	37,252,320	41,757,724
土地	15,311,633	15,311,633	16,754,574
立木竹	20,217	20,217	20,217
建物	67,518,303	67,518,303	79,300,838
建物減価償却累計額	▲ 47,566,148	▲ 47,566,148	▲ 56,398,119
工作物	4,713,400	4,713,400	4,947,868
工作物減価償却累計額	▲ 3,084,865	▲ 3,084,865	▲ 3,280,491
その他	194,983	194,983	194,983
その他減価償却累計額	▲ 89,042	▲ 89,042	▲ 89,042
建設仮勘定	233,840	233,840	306,897
インフラ資産	32,357,762	54,910,058	54,910,058
土地	22,167,281	22,224,248	22,224,248
建物	95,055	135,886	135,886
建物減価償却累計額	▲ 71,589	▲ 72,989	▲ 72,989
工作物	25,838,674	49,035,543	49,035,543
工作物減価償却累計額	▲ 15,746,003	▲ 16,486,974	▲ 16,486,974
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	74,345	74,345	74,345
物品	1,527,910	1,549,476	1,746,219
物品減価償却累計額	▲ 1,240,331	▲ 1,245,869	▲ 1,319,260
無形固定資産	51,182	2,843,335	2,843,335
ソフトウェア	0	0	0
その他	51,182	2,843,335	2,843,335
投資その他の資産	5,226,748	5,215,347	7,330,875
投資及び出資金	426,858	184,249	184,373
有価証券	0	0	0
出資金	426,858	184,249	184,373
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	236,317	497,350	498,463
長期貸付金	63,449	63,449	73,875
基金	4,509,641	4,515,641	6,614,103
減債基金	2,119,994	2,119,994	2,119,994
その他	2,389,647	2,395,647	4,494,109
その他	0	3,000	8,404
徴収不能引当金	▲ 9,518	▲ 48,342	▲ 48,342
流動資産	5,121,619	7,535,943	8,209,572
現金預金	3,102,531	4,006,673	4,560,766
未収金	295,703	737,922	738,112
短期貸付金	0	0	920
基金	1,747,269	2,849,600	2,968,025
財政調整基金	1,747,269	2,849,600	2,968,025
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 23,884	▲ 58,252	▲ 58,252
資産合計	80,297,210	108,060,610	115,478,523

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>負債の部</b>			
固定負債	37,641,366	58,865,597	62,517,124
地方債等	34,153,897	40,568,596	42,180,778
長期未払金	550,237	550,237	550,238
退職手当引当金	2,847,086	2,852,615	4,884,371
損失補償等引当金	0	0	0
その他	90,146	14,894,149	14,901,736
流動負債	5,188,846	6,242,747	6,413,605
1年内償還予定地方債等	3,483,682	4,214,767	4,360,357
未払金	94,066	407,903	413,940
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	327
賞与等引当金	380,076	388,876	402,862
預り金	1,197,240	1,197,240	1,198,321
その他	33,781	33,962	37,797
負債合計	42,830,211	65,108,344	68,930,729
<b>純資産の部</b>			
固定資産等形成分	76,922,860	103,374,267	110,237,897
余剰分(不足分)	▲ 39,455,861	▲ 60,422,001	▲ 63,690,103
純資産合計	37,466,999	42,952,266	46,547,795
負債及び純資産合計	80,297,210	108,060,610	115,478,523

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28(2016)年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59(1984)年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27(2015)年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

### 【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

#### ○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	委託料や使用料、公債費の利子など

#### ○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

### 【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

### 【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

### 【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

## <行政コスト計算書の状況>

令和2（2020）年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約727億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約27億円、3.7%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約700億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、特別定額給付金などの補助金等が42.6%、続いて国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が29.8%、人件費が10.5%となっています。



## 【行政コスト計算書】

単位: 千円

(自 令和2(2020)年4月1日 至 令和3(2021)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>			
業務費用	15,866,310	17,601,441	20,000,858
人件費	7,244,450	7,399,106	7,621,162
職員給与費	5,885,727	5,978,700	6,173,108
賞与等引当金繰入額	380,076	385,177	399,163
退職手当引当金繰入額	189,228	194,757	197,287
その他	789,419	840,473	851,604
物件費等	8,225,851	9,595,712	11,591,501
物件費	6,075,333	6,569,259	8,026,108
維持補修費	221,442	229,661	578,803
減価償却費	1,929,076	2,796,793	2,986,584
その他	0	0	6
その他の業務費用	396,009	606,622	788,195
支払利息	170,895	275,391	279,036
徴収不能引当金繰入額	10,646	57,638	57,638
その他	214,468	273,594	451,521
移転費用	25,850,633	42,923,204	52,659,218
補助金等	16,273,430	21,237,085	30,964,769
社会保障給付	7,436,458	21,668,793	21,668,793
他会計への繰出金	2,123,441	0	0
その他	17,304	17,326	25,656
経常費用合計	41,716,943	60,524,645	72,660,076
<b>経常収益</b>			
使用料及び手数料	381,164	1,344,858	1,623,811
その他	947,061	1,005,733	1,057,627
経常収益合計	1,328,226	2,350,591	2,681,438
<b>純経常行政コスト</b>			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	40,388,718	58,174,054	69,978,638
<b>純行政コスト</b>			
臨時損失	6,510	19,813	19,813
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	6,510	6,510	6,510
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	13,303	13,303
臨時利益	1,400	4,308	4,308
資産売却益	1,400	1,400	1,400
その他	0	2,908	2,908
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	40,393,828	58,189,558	69,994,143

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### (3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

#### 【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

#### 【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税収等と、国県等補助金に区分されます。

#### 【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

#### 【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

#### 【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

#### <純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約556億円から本年度末残高約465億円となり、純資産は約91億円減少しました。  
純資産減少の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約700億円の減少となる一方、その財源としての税収等や国県等補助金が約712億円となり、本年度差額は約12億円の増加となりました。しかし、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更、その他で合わせて約102億円の減少となり、最終的な本年度純資産変動額は約90億円の減少となりました。  
固定資産等の変動では、有形固定資産等については、減価償却による減少より投資による増加の影響が大きく約5億円の増加、貸付金・基金等が約13億円の減少となり、合わせて約8億円の減少となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

# 【純資産変動計算書】

単位:千円

(自 令和2(2020)年4月1日 至 令和3(2021)年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,620,830	76,614,465	▲ 39,993,635	52,270,128	98,891,418	▲ 46,621,290
純行政コスト(△)	▲ 40,393,828		▲ 40,393,828	▲ 58,189,558		▲ 58,189,558
財源	41,238,636		41,238,636	59,134,060		59,134,060
税収等	20,538,821		20,538,821	28,563,483		28,563,483
国県等補助金	20,699,815		20,699,815	30,570,577		30,570,577
本年度差額	844,808		844,808	944,501		944,501
固定資産等の変動(内部変動)		307,034	▲ 307,034		▲ 314,826	314,826
有形固定資産等の増加		3,102,516	▲ 3,102,516		3,603,577	▲ 3,603,577
有形固定資産等の減少		▲ 1,939,177	1,939,177		▲ 3,049,503	3,049,503
貸付金・基金等の増加		1,567,505	▲ 1,567,505		2,324,846	▲ 2,324,846
貸付金・基金等の減少		▲ 2,423,810	2,423,810		▲ 3,193,746	3,193,746
資産評価差額	1,055	1,055		1,055	1,055	
無償所管換等	305	305		▲ 20,897,860	▲ 20,897,860	
その他	0	0	0	10,634,441	25,694,480	▲ 15,060,039
本年度純資産変動額	846,168	308,395	537,774	▲ 9,317,862	4,482,849	▲ 13,800,712
本年度末純資産残高	37,466,999	76,922,860	▲ 39,455,861	42,952,266	103,374,267	▲ 60,422,001

科目	連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,555,707	106,136,721	▲ 50,581,014
純行政コスト(△)	▲ 69,994,143		▲ 69,994,143
財源	71,180,772		71,180,772
税収等	35,835,351		35,835,351
国県等補助金	35,345,421		35,345,421
本年度差額	1,186,629		1,186,629
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 769,909	769,909
有形固定資産等の増加		3,725,519	▲ 3,725,519
有形固定資産等の減少		▲ 3,239,294	3,239,294
貸付金・基金等の増加		4,260,514	▲ 4,260,514
貸付金・基金等の減少		▲ 5,516,647	5,516,647
資産評価差額	1,055	1,055	
無償所管換等	▲ 20,897,992	▲ 20,897,992	
比例連結割合変更に伴う差額	69,645	74,188	▲ 4,543
その他	10,632,751	25,693,835	▲ 15,061,084
本年度純資産変動額	▲ 9,007,913	4,101,176	▲ 13,109,089
本年度末純資産残高	46,547,795	110,237,897	▲ 63,690,103

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売払収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

### < 資金収支計算書の状況 >

連結ベースで前年度末資金残高約22億円から本年度末資金残高約34億円となり、資金は約12億円増加となりました。

業務活動収支は約33億円の黒字となり、投資活動収支は約17億円の赤字となりました。なお、投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約4億円の赤字となりました。これは、地方債の発行額よりも地方債の元利金償還額が多いためであり、地方債残高が減少している状況を示しています。

これは、過去に実施した市庁舎免震改修事業、新京成線連続立体交差事業、義務教育施設空調設備設置事業といった多額の地方債を活用した事業の償還がピークを迎えていることなどによるものです。

# 【資金収支計算書】

単位: 千円

(自 令和2(2020)年4月1日 至 令和3(2021)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>業務活動収支</b>			
業務支出	39,670,071	57,312,270	69,252,908
業務費用支出	13,730,273	14,299,903	16,511,007
人件費支出	7,060,407	7,203,401	7,426,525
物件費等支出	6,296,775	6,577,554	8,383,552
支払利息支出	170,895	275,391	279,036
その他の支出	202,196	243,557	421,893
移転費用支出	25,939,797	43,012,368	52,741,901
補助金等支出	16,362,594	21,326,248	31,053,933
社会保障給付支出	7,436,458	21,668,793	21,668,793
他会計への繰出支出	2,123,441	0	0
その他の支出	17,304	17,326	19,175
業務収入	41,906,500	60,318,120	72,656,507
税収等収入	20,574,230	28,135,227	35,407,096
国県等補助金収入	20,010,564	29,881,325	34,603,906
使用料及び手数料収入	383,556	1,312,174	1,591,127
その他の収入	938,150	989,393	1,054,379
臨時支出	0	69,831	69,831
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	69,831	69,831
臨時収入	0	2,908	2,908
業務活動収支	2,236,429	2,938,928	3,336,677
<b>投資活動収支</b>			
投資活動支出	4,302,335	5,113,595	5,312,532
公共施設等整備費支出	3,042,258	3,540,653	3,676,829
基金積立金支出	900,268	1,455,742	1,515,563
投資及び出資金支出	242,609	0	0
貸付金支出	117,200	117,200	120,140
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	2,763,434	3,469,246	3,584,927
国県等補助金収入	689,252	877,211	929,474
基金取崩収入	1,954,112	2,471,965	2,534,705
貸付金元金回収収入	115,080	115,080	115,757
資産売却収入	4,991	4,991	4,991
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,538,901	▲ 1,644,348	▲ 1,727,605
<b>財務活動収支</b>			
財務活動支出	3,308,764	4,072,879	4,196,575
地方債償還支出	3,275,328	4,039,444	4,159,304
その他の支出	33,436	33,436	37,271
財務活動収入	3,245,600	3,697,128	3,770,231
地方債発行収入	3,245,600	3,640,600	3,713,703
その他の収入	0	56,528	56,528
財務活動収支	▲ 63,164	▲ 375,751	▲ 426,344
本年度資金収支額	634,364	918,828	1,182,728
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24,528
前年度末資金残高	1,270,927	1,890,604	2,155,066
本年度末資金残高	1,905,291	2,809,432	3,362,322
前年度末歳計外現金残高	895,702	895,702	895,874
本年度歳計外現金増減額	301,538	301,538	302,570
本年度末歳計外現金残高	1,197,240	1,197,240	1,198,444
本年度末現金預金残高	3,102,531	4,006,673	4,560,766

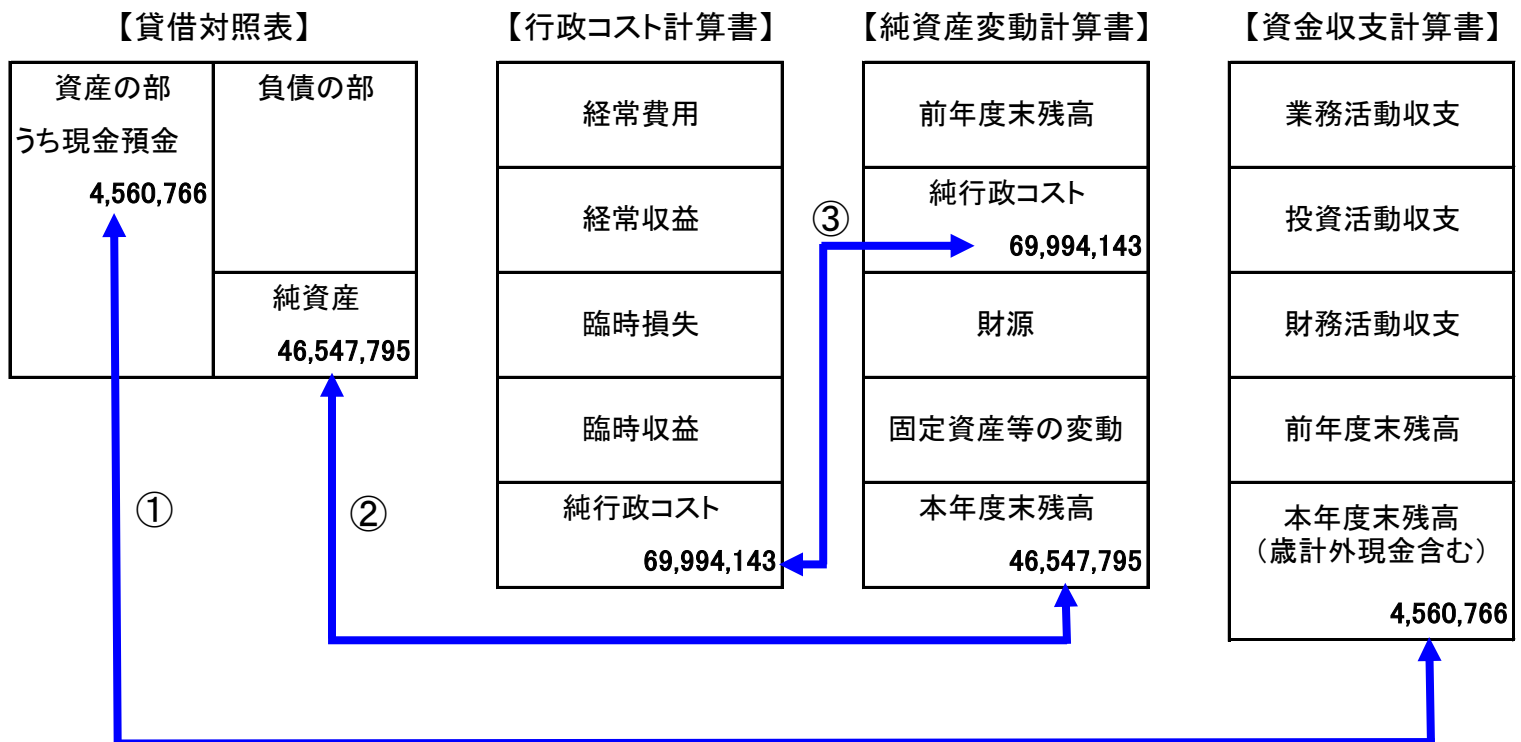
※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 6 財務4表の相互関係について

- ① 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

### 財務4表相関図（連結ベース）

単位：千円



## 7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

## (1) 資産形成度

### ① 住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。  
令和2（2020）年度末における住民一人当たり資産額は、1,050千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／令和2（2020）年度末の住民基本台帳人口（109,979人）

単位：千円

	R元年度	R2年度
住民一人当たり資産	998	1,050

### ② 有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：%

有形固定資産の行政目的別割合	区分	割合 R元年度	割合 R2年度
	生活インフラ・国土保全	56.7	57.6
教育	25.2	24.0	
福祉	3.3	3.3	
環境衛生	5.3	4.9	
産業振興	0.0	0.0	
消防	2.2	2.2	
総務	5.7	5.7	
その他	1.6	2.3	
合計	100.0	100.0	



### ③歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。令和2（2020）年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.4年分の資産規模となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} / (\text{前年度末資金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位：年

	R元年度	R2年度
歳入額対資産比率	1.6	1.4

### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

令和2（2020）年度末における資産老朽化比率は、57.4%となっています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} / (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位：%

	R元年度	R2年度
資産老朽化比率	62.1	57.4

## (2)世代間公平性

### ①純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和2（2020）年度末における純資産比率は、40.3%となっています。残りの59.7%については、地方債などで賄っていることを意味しています。

なお、公共下水道事業の公営企業会計化により、計上方法に変更があり、負債が増加し、純資産が減少しています。具体的には、負債の部（その他）にて、過去に整備した公共下水道の特定財源（長期前受金・長期前受金収益化累計額）を計上したことに伴い、純資産の部が減少しています。これにより、純資産比率が前年度から10.3ポイント減少しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

単位：%

	R元年度	R2年度
純資産比率	50.6	40.3

### ②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和2（2020）年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、29.1%となっています。

$$\begin{aligned} &\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ &= (\text{地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}) \end{aligned}$$

※地方債残高から臨時財政対策債、減税補填債及び減収補てん債を控除したもの

単位：%

	R元年度	R2年度
社会資本等形成の世代間負担比率	31.1	29.1

### (3) 持続可能性(健全性)

#### ① 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらになるのか示す指標です。  
令和2(2020)年度末における住民一人当たり負債額は、627千円となっています。なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度100%交付税措置される臨時財政対策債の令和2(2020)年度末残高(17,176,591千円)を除いて算出すると471千円となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{令和2(2020)年度末の住民基本台帳人口(109,979人)}$$

単位:千円

	R元年度	R2年度
住民一人当たり負債	493	627

※臨時財政対策債を除いた場合、471千円(R元年度336千円)

#### ② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。

令和2(2020)年度期間中における基礎的財政収支は、約9億円の黒字となっています。これは、投資的活動支出となる公共施設等整備費支出が減少した一方で、投資活動収入が増加したことなどにより、投資活動収支の赤字額が減少したことなどによるものです。

臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には黒字額は約21億円となります。

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)}$$

単位:千円

	R元年度	R2年度
基礎的財政収支	▲ 510,217	868,965

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、2,076,765千円(R元年度759,183千円)

### ③債務償還比率

※国の「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」に基づき、平成29（2017）年度決算における「債務償還可能年数」から名称変更しています。

実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務償還能力を示す数値です。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえます。

令和2（2020）年度末における債務償還比率は、8.1となっています。

**債務償還比率（※）＝（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）**

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」です。①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式です。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額です。

なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」です。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

※債務償還比率は、「地方公会計の推進に関する研究会（平成30年度）報告書」により参考指標と位置づけられました。

	R元年度	R2年度
債務償還比率	7.8	8.1

## (4) 効率性

### ① 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。  
令和2（2020）年度期間中における住民一人当たり行政コストは、636千円となっています。

なお、令和2（2020）年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストが増となりました。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／令和2（2020）年度末の住民基本台帳人口（109,979人）

単位：千円

	R元年度	R2年度
住民一人当たり行政コスト	514	636

## (5) 弾力性

### ① 行政コスト対税収等比率

一会計年度の税収等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

令和2（2020）年度期間中における行政コスト対税収等比率は、195.3%となっています。

なお、令和2（2020）年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、純行政コストが増加したため、行政コスト対税収等比率が増となっています。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト／税収等

単位：%

	R元年度	R2年度
行政コスト対税収等比率	165.5	195.3

## (6) 自律性

### ① 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

令和2（2020）年度期間中における受益者負担割合は、3.7%となっています。

なお、令和2（2020）年度は、分母となる経常費用が特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより増加したため、受益者負担の割合が減少しています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	R元年度	R2年度
受益者負担の割合	5.0	3.7

## 8 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

###### 【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,307,281	1,783,397	118,436	87,972,242	50,719,921	1,332,603	37,252,321
土地	15,318,741	2,478	9,586	15,311,633	0	0	15,311,633
立木竹	18,970	1,246	0	20,217	0	0	20,217
建物	61,812,725	184,731	0	61,997,457	46,297,244	946,565	15,700,213
建物付属設備	4,242,802	1,278,044	0	5,520,846	1,268,904	239,194	4,251,942
工作物	4,637,829	75,571	0	4,713,400	3,084,865	124,017	1,628,535
その他	128,463	46,387	0	174,850	68,909	22,827	105,941
建設仮勘定	147,751	194,940	108,850	233,840	0	0	233,840
インフラ資産	46,876,389	1,337,343	38,379	48,175,354	15,817,592	504,865	32,357,762
土地	20,873,680	1,293,601	0	22,167,281	0	0	22,167,281
建物	95,055	0	0	95,055	71,589	2,245	23,465
工作物	25,802,980	43,742	8,049	25,838,674	15,746,003	502,620	10,092,671
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,674	0	30,330	74,345	0	0	74,345
物品	1,495,458	87,220	54,768	1,527,910	1,240,331	83,400	287,579
合計	134,679,128	3,207,960	211,582	137,675,506	67,777,845	1,920,868	69,897,661

###### 【全体】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	86,316,995	1,783,396	128,149	87,972,242	50,719,921	1,332,603	37,252,320
土地	15,318,741	2,478	9,586	15,311,633	0	0	15,311,633
立木竹	18,970	1,246	0	20,217	0	0	20,217
建物	61,812,725	184,731	0	61,997,457	46,297,244	946,565	15,700,213
建物付属設備	4,242,802	1,278,044	0	5,520,846	1,268,904	239,194	4,251,942
工作物	4,637,829	75,571	0	4,713,400	3,084,865	124,017	1,628,535
その他	138,176	46,387	9,714	174,850	68,909	22,827	105,941
建設仮勘定	147,751	194,940	108,850	233,840	0	0	233,840
インフラ資産	108,344,231	1,740,321	38,614,531	71,470,021	16,559,963	1,247,236	54,910,058
土地	20,930,646	1,293,601	0	22,224,248	0	0	22,224,248
建物	135,886	0	0	135,886	72,989	3,645	62,897
工作物	87,173,024	446,720	38,584,201	49,035,543	16,486,974	1,243,590	32,548,569
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,674	0	30,330	74,345	0	0	74,345
物品	1,517,024	87,220	54,768	1,549,476	1,245,869	88,188	303,606
合計	196,178,249	3,610,937	38,797,448	160,991,739	68,525,753	2,668,026	92,465,985

## 【連結】

単位：千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	99,733,530	1,903,888	128,637	101,508,782	59,747,939	1,504,480	41,760,843
土地	16,711,948	55,739	10,073	16,757,614	0	0	16,757,614
立木竹	18,970	1,246	0	20,217	0	0	20,217
建物	73,592,244	188,235	0	73,780,479	55,129,627	1,109,785	18,650,852
建物付属設備	4,242,802	1,278,044	0	5,520,846	1,268,904	239,194	4,251,942
工作物	4,872,305	75,571	0	4,947,876	3,280,499	132,674	1,667,378
その他	138,176	46,387	9,714	174,850	68,909	22,827	105,941
建設仮勘定	157,084	258,666	108,850	306,900	0	0	306,900
インフラ資産	108,344,231	1,740,321	38,614,531	71,470,021	16,559,963	1,247,236	54,910,058
土地	20,930,647	1,293,602	0	22,224,247	0	0	22,224,247
建物	135,886	0	0	135,886	72,989	3,645	62,896
工作物	87,173,024	446,720	38,584,201	49,035,543	16,486,974	1,243,591	32,548,569
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	104,674	0	30,330	74,345	0	0	74,345
物品	1,721,439	89,032	64,215	1,746,257	1,319,277	106,115	426,979
合計	209,799,200	3,733,241	38,807,382	174,725,059	77,627,179	2,857,830	97,097,880

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※連結団体の経費負担割合は毎年変動するため、前年度末残高が前年度の財務書類と異なる場合があります。

## ②有形固定資産の行政目的別明細

### 【一般会計等】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,187,259	23,255,985	2,952,052	411,627	0	1,744,116	5,440,626	2,260,656	37,252,320
土地	516,472	11,049,835	878,610	361,271	0	378,713	663,852	1,462,880	15,311,633
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	477,263	7,878,447	1,754,480	48,793	0	1,074,943	4,268,040	198,247	15,700,213
建物付属設備	13,435	2,886,260	262,754	693	0	127,347	372,663	588,790	4,251,942
工作物	154,956	1,351,356	19,320	869	0	97,588	1,059	3,387	1,628,535
その他	670	17,967	404	0	0	0	86,900	0	105,941
建設仮勘定	11,598	72,121	36,484	0	0	65,525	48,113	0	233,840
インフラ資産	32,139,243	0	54,594	0	0	157,537	2,542	3,846	32,357,762
土地	22,114,085	0	6,188	0	0	46,714	0	293	22,167,281
建物	23,465	0	0	0	0	0	0	0	23,465
工作物	9,927,348	0	48,406	0	0	110,823	2,542	3,552	10,092,671
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	74,345	0	0	0	0	0	0	0	74,345
物品	4,121	24,911	3,504	11,342	0	223,701	18,161	1,838	287,579
合計	33,330,623	23,280,896	3,010,150	422,969	0	2,125,354	5,461,329	2,266,339	69,897,661

### 【全体】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,187,259	23,255,985	2,952,052	411,627	0	1,744,116	5,440,626	2,260,656	37,252,320
土地	516,472	11,049,835	878,610	361,271	0	378,713	663,852	1,462,880	15,311,633
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	477,263	7,878,447	1,754,480	48,793	0	1,074,943	4,268,040	198,247	15,700,213
建物付属設備	13,435	2,886,260	262,754	693	0	127,347	372,663	588,790	4,251,942
工作物	154,956	1,351,356	19,320	869	0	97,588	1,059	3,387	1,628,535
その他	670	17,967	404	0	0	0	86,900	0	105,941
建設仮勘定	11,598	72,121	36,484	0	0	65,525	48,113	0	233,840
インフラ資産	54,691,540	0	54,594	0	0	157,537	2,542	3,846	54,910,058
土地	22,171,052	0	6,188	0	0	46,714	0	293	22,224,248
建物	62,897	0	0	0	0	0	0	0	62,897
工作物	32,383,247	0	48,406	0	0	110,823	2,542	3,552	32,548,569
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	74,345	0	0	0	0	0	0	0	74,345
物品	19,398	24,911	4,255	11,342	0	223,701	18,161	1,838	303,606
合計	55,898,197	23,280,896	3,010,900	422,969	0	2,125,354	5,461,329	2,266,339	92,465,985



## 【連結】

単位：千円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,187,259	23,255,985	3,156,174	4,649,468	0	1,764,000	5,484,300	2,260,656	41,757,842
土地	516,472	11,049,835	885,772	1,775,294	0	378,713	685,648	1,462,880	16,754,614
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	477,263	7,878,447	1,951,441	2,780,594	0	1,074,943	4,289,917	198,247	18,650,852
建物付属設備	13,435	2,886,260	262,754	19,652	0	127,347	372,663	588,790	4,270,901
工作物	154,956	1,351,356	19,320	869	0	117,472	1,059	3,387	1,648,419
その他	670	17,967	404	0	0	0	86,900	0	105,941
建設仮勘定	11,598	72,121	36,484	73,059	0	65,525	48,113	0	306,900
インフラ資産	54,591,540	0	54,594	0	0	157,537	2,542	3,846	54,810,058
土地	22,171,052	0	6,188	0	0	46,714	0	293	22,224,247
建物	62,896	0	0	0	0	0	0	0	62,896
工作物	32,283,246	0	48,406	0	0	110,823	2,542	3,552	32,448,569
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	74,345	0	0	0	0	0	0	0	74,345
物品	1,398	24,911	17,513	119,981	0	223,701	19,590	1,886	408,979
合計	55,780,197	23,280,896	3,228,281	4,769,449	0	2,145,238	5,506,431	2,266,387	96,976,880

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ③投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

#### 【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位：千円

銘柄名	枚数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社千葉銀行	4,186	725	3,035	50	209	2,826	209
合計	4,186	725	3,035	50	209	2,826	209

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

単位：千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載 額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,508,110	814,450	1,693,661	12,500	8.00%	135,493	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	96,035,739	74,288,474	21,747,265	24,900,000	0.41%	88,212	49,221	51,779	101,000
株式会社ベイエフエム	700	3,113,515	383,786	2,729,729	800,000	0.09%	2,389	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	24,865,633	8,890,001	15,975,632	19,008,000	0.43%	68,078	0	81,000	81,000
合計	183,700	126,522,997	84,376,711	42,146,287	44,720,500	-	294,171	49,221	134,479	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※令和2(2020)年度鎌ヶ谷市決算書420ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

### ④基金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載 額
【一般会計】						
財政調整基金	1,747,269	0	0	0	1,747,269	1,747,269
減債基金	2,119,994	0	0	0	2,119,994	2,119,994
公共施設整備基金	374,246	0	0	0	374,246	374,246
みどりの基金	107,933	0	0	0	107,933	107,933
保健福祉基金	82,214	0	0	0	82,214	82,214
ふるさと基金	64,401	0	0	0	64,401	64,401
軽井沢地区公共施設等整備基金	118,475	0	0	0	118,475	118,475
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	69,427	0	0	0	69,427	69,427
森林環境譲与税基金	12,950	0	0	0	12,950	12,951
土地開発基金	157,634	0	1,402,366	0	1,560,000	1,560,000
小計	4,854,544	0	1,402,366	0	6,256,910	6,256,910
合計	4,854,544	0	1,402,366	0	6,256,910	6,256,910

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ⑤貸付金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高等学校入学準備金貸付金	49		0	0	49
千葉県地方土地開発公社預託金	63,400	786	0	0	63,400
合計	63,449	786	0	0	63,449

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

### 【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	63,449	786
小計	63,449	786
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	113,235	4,144
市民税 法人 滞納繰越分	1,848	194
固定資産税 滞納繰越分	71,105	3,153
軽自動車税 滞納繰越分	6,410	361
都市計画税 滞納繰越分	14,990	665
市立保育所保護者保育負担金(過年度分)	837	133
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	1,373	73
管外保育所保護者保育負担金(過年度分)	111	0
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,899	0
延長保育保護者負担金(過年度分)	148	0
住宅使用料(過年度分)	3,123	0
し尿処理手数料(過年度分)	72	10
学校給食費(過年度分)	19,688	0
弁償金	960	0
管外受託児童保育負担金(過年度分)	519	0
小計	236,317	8,731
合計	299,766	9,518

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## ⑦未収金の明細

### 【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	80,535	2,947
市民税 法人 現年課税分	4,115	431
固定資産税 現年課税分	59,475	2,637
軽自動車税 現年課税分	3,204	180
都市計画税 現年課税分	12,469	553
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	290	46
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	252	13
管外保育所保護者保育負担金(現年度分)	24	0
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	511	0
延長保育保護者負担金(現年度分)	28	0
住宅使用料(現年度分)	222	0
し尿処理手数料(現年度分)	65	9
学校給食費(現年度分)	5,223	0
介護事業収入	13	0
雑入	128,791	17,067
弁償金	480	0
管外受託児童保育負担金	5	0
小計	295,703	23,884
合計	295,703	23,884

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債(借入先別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債等残高	うち1年以内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	地方公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	3,674,935	254,830	3,650,467	0	9,442	15,026	0	0	0	0
公営住宅建設	62,102	7,334	0	46,202	0	15,900	0	0	0	0
災害復旧	329,754	115,484	251,149	78,605	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,014,051	373,412	2,546,450	527,018	1,062,565	875,517	0	0	0	2,500
一般単独事業	7,428,035	878,673	27,572	4,164,334	2,271,476	753,415	0	0	0	211,237
その他	3,686,077	417,940	2,841,761	315,709	21,128	22,774	0	0	0	484,705
【特別分】										
臨時財政対策債	17,176,591	1,373,012	10,683,392	6,493,199	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	193,935	62,996	193,935	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	72,100	0	72,100	0	0	0	0	0	0	0
合計	37,637,579	3,483,682	20,266,826	11,625,067	3,364,612	1,682,633	0	0	0	698,442

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ② 地方債(利率別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
37,637,579	35,593,456	1,901,163	134,437	8,524		0	0	0.38

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ③ 地方債(返済期間別)の明細

#### 【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
37,637,579	3,483,682	3,594,178	3,606,062	3,396,432	3,103,935	11,500,574	6,715,425	1,982,170	255,121

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

#### 【一般会計等】

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

### 【一般会計等】

単位：千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金	45,172	10,646	20,029	2,386	33,402
退職手当引当金	2,657,858	189,228	0	0	2,847,086
損失補償等手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等手当引当金	385,261	380,076	385,261	0	380,076
合計	3,088,291	579,949	405,290	2,386	3,260,564

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	【一般会計】			
	特別定額給付金	-	10,974,400	-
	療養給付費負担金	-	927,862	療養給付費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(共同化処理費分)	-	603,606	共同化処理費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(ごみ処理費分)	-	550,262	ごみ処理費
	学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)	-	317,151	債務負担行為
	下水道事業会計負担金	-	301,201	-
	管内民間保育所運営費補助金	-	200,513	管内民間保育所運営費
	新京成線連続立体交差事業地元負担金	-	263,039	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(し尿処理費分)	-	178,303	し尿処理費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(周辺整備費分)	-	141,670	周辺整備費
	その他	-	1,815,423	-
	計		16,273,430	
合計		16,273,430		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

【一般会計等】

単位：千円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	13,805,665	
		地方譲与税	180,888	
		利子割交付金	12,589	
		配当割交付金	75,385	
		株式等譲渡所得割交付金	91,768	
		法人事業税交付金	52,742	
		地方消費税交付金	2,158,500	
		ゴルフ場利用税交付金	23,661	
		自動車取得税交付金	5	
		環境性能割交付金	21,793	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	127,758	
		地方特例交付金	127,678	
		地方交付税	3,638,746	
		交通安全対策特別交付金	10,065	
		寄附金	17,447	
		他会計からの繰入金	43,567	
		船橋市負担金	150,564	
	小計		20,538,821	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	680,189
			県支出金	9,063
			計	689,252
		経常的補助金	国庫支出金	17,745,304
			県支出金	2,265,260
			計	20,010,564
		小計		20,699,815
	合計		41,238,636	

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

#### (2) 財源情報の明細

【一般会計等】

単位：千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	40,398,828	20,010,564	1,537,900	16,803,501	2,046,863
有形固定資産等の増加	3,102,517	689,252	1,707,700	645,307	60,258
貸付金・基金等の増加	1,567,505	0	0	1,567,505	0
その他	0	0	0	0	0
合計	45,068,849	20,699,815	3,245,600	19,016,313	2,107,121

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

#### 【一般会計等】

単位：千円

種類	本年度末残高
【一般会計】	
現金	0
要求払預金	3,102,531
短期投資	0
合計	3,102,531

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

## 9 注記事項

### 【一般会計等】

#### I 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

###### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法

###### ②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

###### ③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

#### （4）引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （6）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

##### ③ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

##### ④工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

##### ⑤資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

## II 重要な会計方針の変更等

### （1）会計方針の変更

平成27（2015）年度決算分までの基準モデルから、平成28（2016）年度決算分からは統一的な基準を採用しています。



(2) 道路底地の過年度修正

統一的な基準に準拠するため、平成27(2015)年度から平成30(2018)年度までの寄付(無償で移管を受けた道路底地)について、本年度において備忘価額1円に修正を行っています。

これにより純資産変動計算書の無償所管換え等に、修正額324,140千円を計上しています。

III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

千葉県地方土地開発公社 369,635千円

(2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年(行ウ)第46号ないし第57号  
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.3%
将来負担比率	32.1%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,738,380千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 2,676,608千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,758,664千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,184,415千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財務需要額算入額	2,283,676千円
将来負担額	46,382,865千円
充当可能基金額	5,891,871千円
特定財源見込額	6,242,714千円
地方債現在高等に係る基準財務需要額算入見込額	28,498,851千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
123,927千円

④PFI事業に係る資産

該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △185,421千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,236,429千円
投資活動収入の国県等補助金収入	689,252千円
未収債権、未払債権等の増加	433,263千円
減価償却費	△1,929,076千円
賞与等引当金繰入額	△380,076千円
退職手当引当金繰入額	△189,228千円
損失補償等引当金繰入額	円
徴収不能引当金繰入額	△10,646千円
資産除売却損	△5,510千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>844,808千円</u>

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

⑤重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

60,258千円

## 【全体】

### I 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### ②満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

##### ③出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税込方式によっています。

②物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

③ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

④工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

⑤資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

## II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

## III 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

千葉県地方土地開発公社 369,635千円

(2) 係争中の訴訟等の内容

千葉地裁平成26年（行ウ）第46号ないし第57号  
生活保護変更決定処分取消請求事件 742千円

#### IV 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 下水道事業特別会計（令和2年度より法適用化）

②一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.3%
将来負担比率	32.1%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,738,380千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 2,676,608千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 25,739,849千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,184,415千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財務需要額算入額	2,283,676千円
将来負担額	46,382,865千円
充当可能基金額	5,891,871千円
特定財源見込額	6,242,714千円
地方債現在高等に係る基準財務需要額算入見込額	28,498,851千円

③地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
123,927千円

④PFI事業に係る資産  
該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △123,927千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,938,928千円
投資活動収入の国県等補助金収入	877,211千円
未収債権、未払債権等の増加	567,837千円
減価償却費	△2,796,793千円
賞与等引当金繰入額	△385,177千円
退職手当引当金繰入額	△194,757千円
損失補償等引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	△57,638千円
資産除売却損	△5,510千円
純資産変動計算書の本年度差額	944,501千円

③一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

④重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

60,258千円

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。